

## ビデオ#2: パネリストの紹介および発言内容 (PANELISTS' INTRODUCTION AND STATEMENTS)

ブルックス博士: ではここで、マイク・モチヅキ氏ならびに専門家の皆さんに、日米同盟の文脈の中で沖縄問題について議論して頂きたいと思います。

モチヅキ教授: ありがとうございます、ビル。改めて仲井眞知事をワシントン DC に歓迎いたします。知事にお越し頂いて日米同盟および沖縄の基地問題に関する見解を直接伺えることは、素晴らしいことです。パネルディスカッションを始める前に、まず携帯電話の電源が切られていることを確認して下さるよう、皆様をお願いします。次に、通訳装置について、英語用のチャンネルは 2 番、日本語用のチャンネルは 10 番です。パネル向けは、別の番号です。

既に仲井眞知事のご紹介は終わりましたので、他の卓越したパネリストの方々をご紹介させていただきます。私から最も左にいらっしゃるのが、あくまで席の配置の話ですが、ブルッキングス研究所の 21 世紀防衛イニシアチブのシニア・フェロー兼外交政策部長のマイケル・オハンロン博士です。

そしてその隣りはシニア・アドバイザーのパトリック・クローニン博士 — 失礼、東京大学大学院法学政治学研究科、現代中国政治学教授の高原明生博士です。

そしてその次が新アメリカ安全保障センターのシニア・アドバイザー兼アジア太平洋安全保障プログラムのシニア・ディレクター、パトリック・クローニン博士です。

そしてクローニン博士の隣りが、東京の国立政策研究大学院大学の安全保障・国際問題プログラム・ディレクターの道下徳成博士です。

では、このパネル討議の第 1 部では、基地問題からアジア太平洋地域の戦略的環境、さらにそれらが日米同盟ならびに沖縄に与え得る影響までの自由討議としては如何かと思えます。まず、仲井眞知事に普天間移設計画についての現在のお考え、ならびに日米同盟および沖縄の基地と米軍に関する沖縄の人々の見方や意識についてお話を伺うところから討議を始めたいと思います。

仲井眞知事: 今、二つのご質問がありました。まず一つ目の質問は普天間問題です。海兵隊の普天間飛行場が、宜野湾市の真ん中にあり、滑走路は 2800 メートルです。これは十何年前にアメリカ政府と日本政府の間で、町の真ん中は危険すぎるから移転をさせようと決まったのですが、計画がまったく進んでおりません。第一の理由は、基本的に、日本国内における米軍基地が沖縄に過剰に集中しているので、沖縄県内での移転は、解決にならないのです。それから、移転候補地になっている名護市辺野古が、自然環境などの面で非常にデリケートな地域で、移すには問題があり、また移転決定からすでに 16 年が経ち、いろいろ反対運動が起こっていたり、さらに名護市長と市議会、それから沖縄県の 41 の市町村長が反対をしているという理由もあって、今、移転計画を進めるのが非常に難しい状況です。普天間基地は街の真ん中にあり、オスプレイも最近から飛び始めており、非常に危険な上、騒音その他の面でもこれ以上基地継続が非常に難しいため、一日も早く普天間から移転させないといけない。そうすると辺野古には滑走路を作るのが条件ですから、日本本土には滑走路のある飛行場がいくらでもあります。そういうところへ移転先を変更するのが一番早い解決策です。この問題は時間が長く掛かりすぎたため、沖縄の県民や市民も早く解決したいという気持ちが非常に強いのです。日本本土に近い所か、または本土に移す方が早い解決になるというのが私の主張です。

第二の質問ですが、日米同盟については、私は重要であるという考えを持っておりませんが、沖縄 140 万県民の中にもいろんな考えがあります。賛成の人、反対の人、別の考えの人もいて、県民の考えはこれであるとは一概には言えません。ただし、日米同盟は、現在、アジア太平洋地域の安全保障環境を安定させるという意味で、非常に重要であるという考えの人はとても多いです。

モチヅキ教授: 知事、どうもありがとうございました。マイケル・オハンロン氏に最初の質問をしたいと思います。マイケル、あなたは長い間アジア太平洋地域における米軍の態勢を観察してきましたし、アジア太平洋地域のリバランスとの関連で米国の政策の予算上の制約についても分析してきました。仲井眞知事は、米国と日本が普天間の返還に合意してから 16 年以上が経つにも拘わらずほとんど進展がないことに対する苛立ちを表明されました。戦略的かつ財政的に合理的で実行可能な代替案があると考えますか。

オハンロン博士: ありがとうございます、マイク。皆さん、おはようございます。本日のパネルに参加させて頂いて光栄です。また、仲井眞知事をはじめとし、沖縄からいらした皆さんを、私個人としても歓迎いたします。皆さんは沖縄で私たち全員を温かく迎えてくださいました。私たちも皆さんに、ココワシントンで同様のおもてなしができればと願っています。この春、出張調査でマイク・モチヅキ氏と沖縄を訪問した際、仲井眞知事、ならびに沖縄の皆さんは、米国海兵隊および空軍の人員だけでなく、一緒に訪問した私の 8 歳になる娘にまで大変よくしてくださいました。そして、知事はとても親切でした。また、私たちは、非常に重要な長年にわたるパートナーシップで結ばれています。

しかし、私たちはまた、いくつか深刻なジレンマを抱えていることも承知しています。そこで、マイクからどうすればこのジレンマに対処できるのか、私の考えを簡単にまとめて欲しいとの要求を受けました。というのも、一方では、今日の開会のコメントの中にもあったように、アジア太平洋における米軍の受入れ全体の中で、沖縄が過度な負担を強いられており、これは沖縄の人々にとって深刻な重荷となっています。もう一方では、オバマ政権および米国、ならびに米軍は、より広い範囲のアジア太平洋の安定を維持するべく、同盟国と、そして、必ずしも同盟国ではないその他の国々とも協力しながら、安定性確保につながる全体的なバランスまたはリバランスの維持に尽力していることもよく承知しています。そして、そのためには一定の機能が必要となります。

実は、マイク・モチヅキ氏と私は、想定され得る危機ならびに平時の必要性における米軍の対応力を保持しながらも、同時に沖縄の負担を軽減する案を作ってみました。よろしければ、この計画に含まれている 7 点ほどをここで簡単に取り上げてみたいと思います。そして、これを以てマイクに対する私の直接の答えとさせていただきます。この案によれば、実は、米国にとってはお金の節約になるだろうというのが私の見解です。何故なら、この案ではグアムに大規模な海兵隊用の施設を建設する必要がなく、海兵隊員の半数を沖縄から米国に — つまりグアムではなく米国本土かハワイに — 帰還させることができるからです。辺野古以外にも建設費が発生しますので、日本の政府にとってお金の節約となるかどうかは分かりません。しかし、この後ご説明するように、沖縄の商業的発展および人間開発に貢献するはずで。

ということで、この計画の特徴についてお話しますが、既に申し上げたように、先ずマイクと私は、沖縄に従来から駐留している米国海兵隊のおよそ半分を米国、おそらくカリフォルニアへ帰還させることを提案します。その理由は、実はかなり単純なことなのですが、過去 10 年に亘る戦争の間に相応に増強した後、米国海兵隊は今、隊員を 2 万人削減しつつあります。また、大統領とロムニー知事との間で昨夜も討論されましたが、オバマ政権が今年の 2 月に発表した軍の経費削減計画では、米国海兵隊の兵力を約 2 万人削減する構想となっています。もっとも、これはオバマ大統領の勝利が前提となります。数ヶ月後に、もしロムニー

大統領が誕生ということになれば、海兵隊の削減計画が必ずしも実行されることはないでしょうし、そのときはカリフォルニアに新たに兵舎を建設しなければならないかもしれません。いずれにしろ、グアムに兵舎や施設を建設する場合と比べてより困難であったり費用が嵩んだりはないはずです。つまり、海兵隊員の半数を沖縄から移しますが、グアムではなく、多分カリフォルニアか、場合によってはハワイに移すことになるでしょう。これが第1の点です。

2点目は、西太平洋地域における米国の対応力を保ち、かつ沖縄の戦力の縮減を補うためには、現在グアムならびにインド洋のディエゴ・ガルシアに駐留している型の大型事前集積艦を2隻、日本政府の協力の下に米国が購入します。この分野の研究をしておられる方々の間では、この艦船はしばしば LMSR と呼ばれています。ただし、他の種類のフェリー艦を考慮することもできます。要は、最低でも大隊、できれば旅団規模の海兵隊部隊の装備を日本の領海内に常駐させて、危機が発生した場合にはこれらの艦船を直ちに危機の現場またはその近くに航行させることができ、次いで海兵隊をカリフォルニアから空輸して合流させることができるというものです。我々はこの方法を世界各地で既に30年ほど行っており、うまく機能しています。我々にはそのノウハウがあるのです。船も購入しなければなりませんし、装備も二重に購入しなければなりませんから、ある程度の費用は掛かります。しかし私の計算によれば、特にこれを1大隊か2大隊に抑えれば、辺野古とグアムの移設計画を合わせた経費よりも高くつくことはないと思われれます。

次に3点目として、飛行場の状況を大幅に変更します。仲井真知事の提案に沿って、またそれは沖縄の人々の強い意志だと私たちは理解しているわけですが、実にその通りに、私たちは、米軍が普天間を日本に近いうちに返還することを勧めます。さらに、辺野古計画を取り止めます。別にこれは特に強い反対理由があるからではなく、それが日本の政治情勢であると感じられるからです。これを一部補完し、また沖縄における海兵隊の日常的なヘリコプター戦力を提供するために、私たちは、北部の訓練エリアかキャンプ・シュワブに相応のヘリパッド建設することを提案します。これが3点目です。

4点目として、この飛行場移設のコンセプトに関連して、沖縄で稼働する必要がある残りの固定翼機は、全て嘉手納飛行場を使用します。ただし、これと釣り合いをとって嘉手納やその近隣に住む沖縄の人々に過度な負担とならないように、ウェブ上院議員、その他のアメリカ人や日本の学者の方々が過去に議論したようなことを実施します。つまり、空軍の航空機の一部を嘉手納から日本の他の地域に移転することも考えられるでしょう。そしてこれは知事の提案と重なるかもしれませんが、場合によっては、それらの飛行機の一部は九州に移して日常業務を行い、そこから飛行することもできるでしょう。

そして最後に、那覇国際空港に2本目の滑走路を建設することを提案します。そして平時にはこの滑走路を民間用途や商用に使用するというアイデアですが、先ほど少し触れましたように、この計画は沖縄の経済的発展と人間開発に役立つのではないかと思います。ただし、危機に際しては米軍と日本の自衛隊が那覇飛行場を利用します。

要点をまとめると、この計画では、基本的に米国海兵隊の半分を沖縄からカリフォルニアに後退させ、事前集積艦に海兵隊の装備の一部を積んで、いつでも航行できるように日本の港に常駐させることで補完することとなります。そして飛行場の計画を変更して、普天間を閉鎖する一方、これを経済的負担の大きな沖合の施設で代替するのではなく、沖縄北部の小規模ヘリパッドと、海兵隊が嘉手納の離着陸のスポットをある程度利用できるようにする再配分と、危機時および有事の軍事行動の目的でありながら、一方で経済的用途および沖縄の人々と島を訪れる人たちの福利のための日常的な使用を目的とした那覇国際空港の第2滑走路の開発との組み合わせで代替します。

以上が計画の骨子です。繰り返しますが、私は、この計画によれば米国にとっては多少のお金の節約になり、日本政府にとっても、他の方法では解決できそうにないこの政治的問題から解放されることになると思います。さらに、沖縄県民の皆さんには、民間用途、観光、その他の活動に日常的に活用できる追加的な滑走路が提供されます。したがって、私たちはこれがお互いに納得のいく状況を生み出す計画だと考えています。マイク、これが私の、今日の提案です。

モチヅキ教授: ありがとうございます、マイケル。次はパトリックに伺います。私たちが防衛政策コミュニティに属している友人たちからしばしば耳にするのは、1996年からおそらく最新の再編成計画が合意に至った2006年までの間に、事実上考え得る全てのオプションは既に検討、評価され尽くされており、現行の再編計画が完璧なものではないにしろ、他のあらゆる可能性を考慮した場合に、この計画が沖縄の海兵隊の削減目標を達成すると同時に日米同盟の重要な軍事的必要条件を満たす最適な計画であるというものです。その評価に賛成しますか。現行の計画を早期に実施することが最善の策だと思いますか、それともマイク・オハンロン氏が提案されるような他の代替案があると考えますか。また、さらに、沖縄県に米軍が駐留することによる県民の負担を軽減するうえで今すぐにでも実行できることがありますか。

クローニン博士: ありがとうございます、マイク。今、マイケルからお話の合ったあなた方お二人の研究は、長期的な問題に対する大変知的な問題解決型のアプローチです。ですが、アジア全般のリバランスに関する会議では、とりあえず一歩下がって、なぜ我々が問題を解決しようとしているのかを考える必要があると思います。我々が問題を解決しようとしているのは、これが、アジア太平洋における安全保障上、率直に言って日本と米国にとってだけでなく、この地域にとって最も重要な同盟であり、中心的な役割を果たしてきたからです。そして、知事のお立場のように公共の安全を地上から考える場合、このことはペンタゴンの人々の見方とは大きくかけ離れています。ペンタゴンとしては、万全の態勢を整えた軍事力を常に確保するために訓練活動中でさえ自らの生命を危険にさらしている男女を守らなければなりません。そして、北朝鮮をはじめ今まさに存在する様々な不測の事態にシームレスに対応できるように、自衛隊との連携がますます期待されるのです。私は、つい先日、韓国と日本から戻ったばかりですが、現時点で韓国と日本の間に諜報共有の合意がないというのは信じがたいことです。つまりこれが何を意味するかというと、米国政府はその同盟国である日本と作戦計画について協議できないということです。そのような事態が、今日の午後にも、日本の基地で突発するかもしれないというのにです。ですから、私は、あれこれと移転の方策を事細かに検討する前に、国家安全保障上の利害というものをちゃんと理解しておくべきだと思うのです。

第2の点は、今外部にいる私の立場で政府を批判するのは簡単ですし、検討に上ったいくつかの案を実際に批判したことがあります。ですがまず初めに、知事が概略を説明されたような、これらの問題に対する解決策を県のレベル、また国のレベルで検討してこられた日米両国の非常に多くの方々のご努力に対して敬意を表します。仰った、普天間は非常に密集した地域にあるという現実の問題、また全般的な話として日本の基地を分担するうえで沖縄の負担が過剰であるという問題もあります。同盟運営上の頭の痛い問題の多くが再編によって解決され、相当大幅に軽減されたのですが、ただ率直に言って、この大きな問題だけが残っています。

だからこそ、マイク(モチヅキ教授)とマイク(オハンロン博士)が提示されたような解決案が非常に重要なわけです。そこで辺野古に関する質問へと繋がるのですが、果たしてこれが最良の案なのか。繰り返しますが、辺野古案について言える最も有利な点は、両国の政府が実際に合意済みだということです。どんな同盟であれ何らかの交渉に携わった人であればご存知だと思いますが、特に日米同盟については簡単に

事が進むわけではありません。慎重に苦労を重ねて行われる長期にわたるプロセスです。その上、往々にして政府に継続性がなくメンバーが変わると、さらに長い時間がかかり、また新しい考えが出てきたりもします。それでまた後戻りするというようなこともあるわけです。辺野古に関して必然的な疑問は、普天間よりも作戦能力が向上するかということです。現時点では、私はこの点について懐疑的です。ですから、国家安全保障を考える立場の者として、私ならば移転の前に状況を改善しておこうと考えます。第 2 に、この案は非常に高価です。第 3 に、この案は環境に恒久的な影響を与えます。ここは環境の観点からも最良の場所とは言えません。ここは美しい天然の地域で、環境コストが高くつくでしょう。4 番目に将来的な運用上の必要性を考慮すると、滑走路はもっと長くないといけません。我々は危機対応について議論しているわけですから、一揃いの軍事作戦を確実に展開するためにはもっと大規模な滑走路が必要となります。これは有事対応計画の議論なのです。飛行場の平常業務の議論ならば負担を軽減するためにできることもあるでしょうが、そうではないのです。辺野古が解決策となり得るでしょうか。私はそうは思いません。しかし私は、あの案はダメだとかこの案が良いとかを決めるのは、具体的には選挙が終わってからだと思います。それは政局が大事だという意味ではなく、日本の盟友と膝を交え、県のレベルで相談をして全ての懸案を解決するためには、確実に 4 年間継続して協議できる人たちをまわりに固める必要があるからです。

また、マイクとマイクの提案の中では、日本の他の島も検討されています。お二人は米国のオプションも検討していますし、これら全てが、我々が考えなければならないもっと大きな全体像の一部なのですが、最終的にはこれら全てを戦略的な文脈に置き換えなければなりません。米国と日本は沿海部で影響力を及ぼし軍事力を誇示し続けることができるでしょうか。現在、そこでは中国の接近阻止・領域拒否戦略ならびに軍事力の拡大および近代化、そして潜在的に変わりうる中国の戦略が我々の軍事力に対し抵抗を加えている状態です。そして、それは北朝鮮の情勢によってはさらに早まるかもしれません。紛争が突発すれば何が起こるか分かりません。そうなれば、この地域における米軍の性質や日本の役割も変わり得ます。つまり、我々は非常に流動的な安全保障環境の中に置かれているのです。これらの基地は重要です。恒久的な対策を取る前に、その計画が適切なものであることを確認すべきで、私には、この計画が正しいという確信は持てません。

モチヅキ教授: ありがとうございます、パトリック。一つ質問をしてもよろしいですか。あなたは、我々が直面するかもしれない不測の事態に備えてもっと多くの滑走路が必要だと仰いました。また、知事は、辺野古の施設を建設するには時間がかかり過ぎると仰っています。加えて、日本には既存の滑走路が自衛隊基地にあると仰っています。第一に軍事的有事の観点から、そして第二に訓練の点から、これらの滑走路を使用することは可能だと考えますか。

クローニン博士: 一言でお答えすればイエスです。私たちは今週、横田基地の軍民共用に関する報告書を発表する予定です。しかしコンセプトとしての横田基地の軍民共用化のアイデアは、そもそも民間空港の有事の使用における合意の可能性を広げるためのものです。そこで、この 9 月に初めて、東京都の羽田空港で災害救助訓練のための米軍機着陸が行われました。これはほんの小さな一歩かもしれませんが、潜在的にもっと建設的な形で日本中の既存の飛行場を利用できる可能性を示しています。もっとも、これには当然ながら制約があります。今週私たちが発表する横田に関する報告書をお読みになることをお勧めします。厳格な運用管理が継続され、かつ機能を向上させるなどの点で、これから安全保障立案者たちが確認しなければならない多くの問題を、我々は今検討するように努めています。より多くの飛行場にアクセスできるようにすることは、戦略的に理にかなっています。それによって計画立案により多くの選択肢が生まれまます。より柔軟な対応が可能となります。1 つの飛行場しかなく、その飛行場で事故が発生すると問題です。ど

うしようもありません。多くの選択肢があればこのような単一障害点を回避することが可能となります。ですから、那覇をはじめ、その他日本中の空港について拡張性を検討することが非常に重要です。

そして、ここでオスプレイの訓練の見込みについて考えてみると — オスプレイについてお話しと思いますが — オスプレイは航空機ですから、ヘリコプターとは違って、5 時間飛行すると次の日には運航できないというものではなくて、飛行機は今日飛行しても明日また飛行できます。このオスプレイを使用して日本のどこかで数週間単位の訓練をすれば普天間の負担を大幅に緩和するでしょうし、かつよい訓練になります。とは言っても、究極的には、これらアセットを相互に連携して作戦行動できる区域で出動できる状態に保っていることが必要です。だから、これらを無制限に遠くに拡散させるわけにもいきません。その意味では制約があります。とにかく、これらが幾つかのアイデアです。

モチヅキ教授: ありがとうございます、パトリック。オスプレイについては後ほど取り上げる時間があるかと思えます。ですが、ここではまず、道下教授にお話を伺いたいと思えます。道下教授、先生は、東アジアの安全保障環境ならびにそれが日米同盟に及ぼし得る影響について大変鋭い観察をしてこられました。この地域における最近の状況の変化が同盟の重要性にどのように影響し得るのか、また沖縄に駐留している米国海兵隊の役割について先生のお考えをお聞かせ願えますか。

道下准教授: 丁重なご紹介、どうもありがとうございます、マイク。本日、お招きにあずかりまして、仲井眞知事にお礼申し上げます。また本日お越しくございました皆様方にもお礼申し上げます。今日は、現在の安全保障環境と冷戦時代のそれとを比較しながら、今、東アジアで起こっている状況を私がどう解明しているかについてお話しさせていただきます。そのために、3 点に分けてお話しします。まず、冷戦時代のアジアの状況と現在の状況の類似点についてお話しします。次に、冷戦時代のアジアの状況と今日の状況との違いについてお話しします。よい話もあれば悪い話もあります。そして最後に、今後の展望についてお話ししたいと思います。

まずは類似点からですが、1970 年代にソビエト連邦が大規模な軍事力増強に着手しました。特に極東における海軍力の増強です。今は、中国が大規模な軍事力増強に着手しており、特に海軍力の増強が顕著で、それは 9 月に就航した初の航空母艦が良い例です。1970 年代には、ソ連がオホーツク海を聖域化しようと、2 つの防衛線を引きました。1 つは制海ライン、もう 1 つは拒否ラインと呼ばれていました。今は、中国が南シナ海、東シナ海、および黄海を聖域化しようとしており、そのために第一列島線、第二列島線と呼ばれる 2 つの防衛線を引こうとしています。1970 年代には、ソ連が多くの潜水艦、爆撃機、およびソブレンヌイ級の駆逐艦などの水上艦を展開させて自国の防衛線を防衛していました。今日では、中国が多くの潜水艦、爆撃機、およびソブレンヌイ級の駆逐艦などの水上艦を展開させて自国の防衛線を守っています。唯一の違いは、中国はこれに加えて、さらに対艦弾道ミサイルを開発していることです。最後に、1970 年代には、この地域におけるソ連の台頭に対処するために、米国が海事戦略と呼ばれた戦略を策定しました。現在、米国は、空海戦闘と呼ばれる戦略を展開して中国の台頭に対処しようとしています。冷戦環境と現在の戦略的環境では性質が異なります。

よい話もあります。その 1 つは、冷戦中は、千島列島がオホーツク海と西太平洋を分離する戦略的防壁を形成していました。今は、南西諸島がその役割を果たしています。違いは、冷戦中にはソ連が千島列島を支配していましたが、今は我々日本が南西諸島を支配している点です。

そしてその故に、南西諸島の一郭をなす沖縄が非常に重要なのです。ソ連は地球規模で核戦争を遂行できる高度な軍事力を持った超大国でした。良い話の 2 つ目は、中国の軍備は、米国や日本の軍備と比べて未だに劣っています。そして中国は、ソ連が持っていたような戦略核戦力を持っていません。最後に、米国とソ連は冷戦と呼ばれた深刻な対立を抱えていましたが、米中間には冷戦のような対立は存在していません。我々は A2AD だの、空海戦闘だのについて論じてはいますが、米中間の冷戦を論じているわけではありません。残念ながら、よい話ばかりではなく、悪い話もあります。冷戦中には、ソ連は西太平洋に抜ける出口を 3 つしか持っていませんでした。宗谷海峡、津軽海峡、そして対馬海峡です。しかし、中国は、西太平洋に抜ける出口を 9 つから 11 個持っていると言われており、このことが、我々がこの地域における中国海軍の活動を封鎖することを難しくしています。次に、戦闘の舞台が拡大しています。かつて私たちは空戦、海戦、および地上戦のみを念頭に置いていましたが、今では空、海、地上戦に加えてサイバー空間でのサイバー戦や宇宙戦までを考えなければなりません。これが誰を利するのかは分かりませんが、これによって競争の状況と性質がより複雑になったと言うことはできるでしょう。3 点目として、冷戦時代には、欧州戦域とアジア戦域は連動していました。冷戦中は、欧州各国とアジア各国は、連携してソ連と競争していました。しかし、今、欧州とアジアは分断されています。正直なところ、欧州各国は、軍事大国としての中国の台頭をあまり気にしていません。ヨーロッパ諸国の中には、進んで中国に武器を売る国もあります。1970 年代にソ連がアジアで軍事力を増強し始めた時には、幸い、米国とソ連は既に戦いのルールを学んでいました。両国は、欧州やアジアから遠く離れた場所での様々な危機、例えばベルリンの危機、キューバの危機、第四次中東戦争中の危機を通じて、既に教訓を得ていました。しかし今の中国は、ちょうど 1950 年代および 1960 年代のソ連と同じように、戦いのルールというものを知りません。我々も彼らとどう戦うべきかを知りません。我々は今現在、少しずつ学びながら戦いのルールを作り上げようとしているところです。しかし、これには時間がかかるでしょう。その間にも、我々は既に海南島近海での EP3 事件のような危機を経験しています。EP3 機が中国の戦闘機と衝突してしまったのです。中国の戦闘機は海に着水し、EP3 機は海南島に緊急着陸しました。そしてこのような危機的状況は今後も起こり得ると、私は考えています。そして最後に、冷戦下の状況と現状との最も重要な違いは、中国の経済動向が(ソビエトのそれと比較すると)非常に良いことです。これはある意味でよい話ですが、我々が今後も引き続き取り組んでいくこととなる競争という観点から見れば悪い話です。その結果、過去十年間で、中国の軍事費は 170 パーセントと驚異的に増加しました。一方、日本の防衛費は 2.5 パーセント減少しています。米国の軍事費は同時期に 59 パーセント伸びていますが、ご存じのとおり、これは至極当然のことです。米国は戦争をしていましたから。ですが、米国の防衛費が将来的に低下することは間違いありません。

最後に、将来の展望について簡単にお話しさせてください。私がかこのところ常々問い続けている重要な疑問が 1 つあります。それは、将来にわたって我々の中国との競争はどのような性質のものとなるだろうか、ということです。私は、2 つのシナリオがあると思います。1 つのシナリオはローエンドのシナリオで、即ち、南シナ海や尖閣諸島海域で経験してきたような、時折発生する衝突に伴ういざこざが繰り返されるであろうというものです。このシナリオでは、中国は海上でゲリラ戦を展開し続けるでしょう。そして我々は、日本政府によって策定された動的防衛力構想によって対処することとなるでしょう。そしてこのシナリオでは、前方展開した米軍ならびに日本の自衛隊の継続的駐留が非常に重要となります。一方、我々がより従来の、極めて緊迫した状況で中国と対峙するハイエンドのシナリオがあります。そしてこのシナリオでは、米国政府が提案している空海戦闘構想がより有用となるかもしれません。そしてこのシナリオでは、前方展開している米軍の一部を後方地域に移動させる方が、我々にとって有利かもしれません。そして私の直感では、ローエンドのシナリオの方の可能性が高く、少なくとも予見しうる将来においてはより重要となるでしょう。このシナ

リオでは、前方展開している軍事力および沖縄の役割が引き続き重要となります。最後に、よい話を 1 つ付け加えることで締めくくらせてください。冷戦時代に我々には日米同盟がありましたが、今日も我々には日米同盟があります。ありがとうございました。

モチヅキ教授: 道下教授、ありがとうございました。それでは、ここで、本件がアジア太平洋地域における米軍の態勢および基地構成に及ぼし得る影響について議論したいと思います。では、高原教授に伺います。高原教授、先生は現代中国と日本の関係に関する最高権威の一人です。中国の台頭が及ぼし得る影響については既に道下教授から伺いましたが、尖閣諸島の問題に的を絞ってもう少し具体的にお話を伺えますか。周知のとおり、この問題を巡っては新たな緊張が生まれており、また尖閣諸島は沖縄県の一部です。そこで、日中間の最近の緊張が、日本国民、特に沖縄県民の沖縄に駐留する米軍に対する態度にどのように影響するとお考えですか。

高原教授: ありがとうございます、マイク。まず最初に、尖閣諸島を巡る最近の緊張について、中国人および中国政府に対する沖縄県民の受け止め方に的を絞ってお話をさせてください。沖縄の人々は、経済交流、文化交流において、それから血縁的にも、歴史的に中国および中国人と非常に親密な関係を持っています。仲井眞知事のご先祖は、ほぼ 500 年前に中国から沖縄に渡って来たかと私は考えていますし、沖縄の人々の間には、伝統的に中国および中国人に対する親近感があります。しかしながら、最近の日本および中国国内の日本人に対する暴力的なデモやパナソニック工場の放火に関しては衝撃的だと言わざるを得ず、その点で私も他の多くの日本人と同感です。パナソニックは中国に最も早い時期に投資をした企業の中の一社で、これは鄧小平氏から創業者の松下幸之助氏に、中国および中国人を支援してほしいと直接要請があって実現したのです。さらにはスーパーマーケットやデパートでの略奪、中国の都市に住んでいる罪のない日本人への暴行など、これらの行いによって、沖縄の人々が中国および中国人に抱いていた親近感がゆらいだと言わねばなりません。

さらに、中国政府が経済および文化の領域にまでその対抗手段を広げていることは皆さんもご存じのとおりで、これが沖縄の人々に直接的なダメージを与えています。沖縄にとって観光は非常に重要な産業です。沖縄は中国本土および台湾からの観光客の急増によって大いに潤いました。私が沖縄県の職員の方から伺ったところでは、沖縄の観光産業は、9 月 26 日までに、日本円にして既に約 4 億円の直接的なダメージを受けているとのことでした。

ですから、基地の再編や移転に関する何らかの対応について、現時点での一般的な日本人の反応は、それが同盟の軍事力を強化することになるかどうかにかかっていると、私は考えています。まず最初にそのことを申し上げておきます。

モチヅキ教授: 高原教授、どうもありがとうございました。オスプレイの問題に戻りましょうか。オスプレイの開発段階での数件の事故や最近のいくつかの問題を考えれば、オスプレイの安全性に関して沖縄の人々が強い不安を抱いておられることは無理もありません。一方で、オスプレイは航続距離、速度の双方において優れていますので、日本における米軍の作戦行動および配備の点で新しい選択肢を提供することができます。そこで、マイク・オハンロン氏に伺いたいのですが、オスプレイの安全性およびオスプレイの配備によってもたらされる利点についてどのようにお考えですか。

オハンロン博士: ありがとうございます、マイク。これは重要な点ですね。つきつめれば私が申し上げたいのは 1 点で、それはオスプレイは安全な航空機になったということです。しかし、だからといって、決して



沖縄の人々の懸念を軽んじるわけではありません。地域住民に取り囲まれた普天間飛行場自体が、今では理想的でも安全でもなくなっています。しかしこれは米国海兵隊の責任でもありません。沖縄を訪れたことのない方にはお分かりではないかもしれませんが、沖縄は小さな島であるうえに最高の不動産です。その結果、飛行場の周りに町が発展してきました。同じことは米国でも起こりましたが、言うまでもなく、我々は大会に近接してしまった基地の多くを優先的に閉鎖してきました。しかし日本ではそうはいかなかったのです。ですから、沖縄の人々の気持ちも理解できますし、オスプレイの配備を機に、飛行場の安全性の問題を改めて問うことも分かります。

したがって、沖縄県民の考えをある程度理解しているというのが私の立場です。そのうえで、今度はオスプレイの擁護もさせてください。私の仲裁的な発言からは要点が分かりにくいとしたら申し訳ありませんが、私は基本的にこの議論について様々な観点の正当性を認めるものですし、あるいはそういったスタンスの方が議論の出発点としては健全なのではないかと考えています。私は、米国海兵隊にオスプレイの飛行の安全性データの提供を求めました。オスプレイが過去に途方もなく悲惨な墜落事故を何件か起こしていることはよく知られていますし、その多くは大変な注目を集めました。今年にも 2 件ありました。また、15 年ほど前、オスプレイの開発初期には、パタクセント川のこの辺りでも悲劇的な事故が何件か起きています。いろいろな試験訓練モードの中でも特に、オスプレイが飛行機のように飛ぶ飛行モードからヘリコプターのような降下モードへの移行時に、確か、2 件の死亡事故が発生しました。当時はまだこの渦状態の航空力学的な問題が十分に理解されていませんでしたし、パイロットが操縦に苦労していたことは事実です。しかしその後、海兵隊も経験を重ねています。海兵隊は、オスプレイに搭乗する人間と、これら飛行機が使用する飛行場の周辺に住む人たちの安全を非常に真剣に考えています。海兵隊は、オスプレイをより安全な飛行機にしました。最新の統計によれば、オスプレイの墜落率は、10 万飛行時間当たりの重大事故率が 1.94 です。10 万時間飛んで重大事故が 1.94 件です。これは海兵隊の全航空機の平均未満です。海兵隊の全航空機の 10 万飛行時間当り平均重大事故率は 2.55 件です。もっとも、これは CH46 ヘリコプターよりも若干高めですし、勿論、場合によってはさらに悪化する可能性もあります。オスプレイはまだ長時間の飛行履歴があるわけではありませんから、近い将来に 1、2 件の墜落事故があれば、統計値は簡単に変化して、比較的危険な飛行機という印象を与えるかもしれません。ほんの少数の事故でも、統計的には、少なくともデータ上は、そういう印象を与えることになるでしょう。

先ほど申しましたように、いろいろなデータがいろいろな方向を示唆しており申し訳ないのですが、まとめますと、オスプレイは安全な航空機だと言えます。しかし、完全に安全な飛行機というものはありませんし、町中にある飛行場が必ずしも運航に最適であるとは言えません。米国にもまだそのような飛行場がいくつかありますが、先ほど申し上げたように、私たちはこの種の飛行場を削減する方向で努力してきました。私たちは、特に人口の密集地からはできる限り軍事基地を遠ざけたいと思っていますし、米国の民間用および商用飛行場に関しては、大規模なものを大都市の 10 マイルから 20 マイル外側に置くように、多くの場合、努めています。つまり、普天間を使用し続けるという基本原則は理想的ではありませんが、だからと言って、比較的安全な航空機であると思われるオスプレイの批判につながるものではありません。

モチヅキ教授: ありがとうございます、マイケル。ここで再び、仲井真知事に伺います。今、沖縄における軍の駐留と基地の代替案、それから中国の台頭、ならびにそれが日米同盟の観点から日本の安全保障上の利害に及ぼし得る影響について、本日のパネリストの方々の考え方をいくつかお聴きになったわけですが、パネリストたちの指摘に対する知事の受け止め方についてお聞かせください。

仲井眞知事: ありがとうございます。いろんなお話がでたので、ちょっと整理ができかねています。オハンロン先生の話のオスプレイですが、10月1日から普天間基地に12機が配備されています。ところが、普天間基地が街のど真ん中にあり、そこは小学校、中学校、住宅が密集しています。この基地は都市の住宅地の中にありますから、そこでオスプレイを運用するのはやはり無理があります。私は知事として、日本政府にもアメリカ大使館にもそう申し上げてきました。ですから、普天間基地が一日も早く、街の真ん中から移ることが絶対に大事です。そうしないと、事件や事故が起きてからでは、非常に重要である日米間および沖縄・米国間に、難しい事態を引き起こします。それが、早い時期に絶対基地を移設する必要があるという沖縄県民の大きな願いの理由となっています。ところが、この飛行機が技術的に安全かどうかについて、技術的な困難をすべて克服しているかという点になると、まだ、沖縄県民の中にはいろんな疑問が残っています。県民の不安は、まったく払拭されておりません。先週、日本政府は安全性が確認されたと発表したのですが、本当に安全ならば、普天間飛行場を日本本土に移してもらいたい。そして、オスプレイを日本中に配備してもらいたい。これが我々の主張です。オスプレイはあれだけ長い航続距離とスピードを持っているのですから、沖縄ではなく、本土の飛行場へ配備するように、今、我々は見直しの要求をしています。昨日、米国防務省を訪問した時も、また東京のアメリカ大使館を通じても、我々はこの要求を国務省に提出しています。

さらに、中国の話題もあり、これについてはいろいろな意見がありますが、特に尖閣については、沖縄県庁は、基本的に日本政府の立場に同意しています。尖閣は沖縄県のアドレスを持っています。しかし領土問題は、ローカルガバメントが対応すべき範囲をかなり超えているように感じます。沖縄の人は中国とは長い歴史的、個人的な関係を持っているのですが、尖閣問題は別の次元で考えなければいけない。沖縄には長い間培ってきた中国との関係があり、これは学術、文化、芸能、貿易などいろいろな関係です。今、沖縄はどれ一つも中断をしないで、続けるように努力しています。

モチヅキ教授: 仲井眞知事、ありがとうございました。ではここで10分間の休憩をとり、10時30分に再開いたします。その時点で皆様方からご質問を受け、後にパネルの討議を続けたいと思います。では、10分間の休憩です。ありがとうございました。